

県内企業の子育て支援に関する調査について

県内企業に、子育て支援に対する認識や具体的な子育て支援の実施状況等の調査を実施し、成功のポイントや課題等を把握し、企業の子育て支援の取組推進につながる、より実効性のある施策立案の基礎資料とするとともに、市町村や企業へ優良事例の横展開を行い、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。

1 調査内容

(調査対象)

- ・従業員30人以上のすべての事業所を調査（約4,600事業所）

(主な調査項目)

- ・基本属性（従業員規模、業種、男女比率、勤続年数、年代構成比率、育児中や多子の従業員の数等）
- ・子育て支援への認識、具体的な支援の実施状況、効果や課題等
- ・先進事例（育休を取得しない理由書を提出する制度など）の導入や、多子世帯を優遇する支援に係る検討の可否
- ・行政からどのような支援があれば多子世帯を優遇する支援に取り組めるか

2 分析等の概要

- ・子育て中や多子の従業員が多い企業の取組の特徴や、取組が進んでいない企業の要因等を分析し、取組状況等に応じタイプを分類して必要な支援施策を検討
- ・調査結果は、地域、従業員規模や業種等で整理し、企業や市町村に提供

3 スケジュール

5月19日 事業所への発送開始

6月中旬 調査回答締切

～7月下旬 優良事例等のヒアリング実施（20事業所程度）

8月末 調査報告書の作成・公表、市町村・企業等との共有

令和5年5月

県内企業の皆さまへ

岡山県知事 伊原木 隆太



「県内企業の子育て支援に関する調査」へのご協力をお願い

この封書をお受け取りいただき、誠にありがとうございます。

このたび、県では、少子化対策の一環として、従業員30人以上のすべての事業所を対象に「県内企業の子育て支援に関する調査」を実施することといたしました。

日本の総人口は平成20(2008)年をピークに減少が続き、令和4(2022)年の出生数は80万人を割り込むなど、少子化の深刻さが顕著になっており、本県も同様の状況です。

こうした状況がさらに進めば、企業活動においても働き手の確保が困難となり、経済規模の縮小から税収の減少につながり、行政サービスやインフラの維持ができなくなるなど、負のスパイラルが生じ、住み慣れた地域で安心して暮らせなくなってしまうおそれがあります。

この調査により、県内企業の皆さまが従業員に対してどのような子育て支援の取り組みを実施されているのか、成功事例や課題などを把握した上で、子育てと仕事を両立できる職場環境の推進に向けた県の支援策を検討していきたいと考えています。

また、取りまとめた調査結果は、個々の企業名がわからない形で公表し、市町村をはじめ各機関・団体が少子化対策を検討する際の貴重な資料として役立てていただく予定です。

無限の可能性を秘めた子どもたちが、元気で心豊かに暮らせる環境をつくっていくことは、私たち大人の重要な責務であり、私自身、「できることはなんでもやる」覚悟で取り組んでまいる所存です。もとより、少子化対策は社会全体で進める必要があり、企業との連携は不可欠と考えています。ご多忙の折、お手数をおかけしますが、調査へのご協力をぜひともお願い申し上げます。

〔実施機関〕

岡山県子ども・福祉部子ども未来課少子化対策班(担当 大村、山形)

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4-6

〔問い合わせ窓口〕

県内企業の子育て支援に関する調査係 電話:0120-200-717

「おかやま子育て応援宣言企業」のパフレットを同封しております。

既に従業員の子育てを応援する取り組みを実施されている皆さまにおかれましては、登録のご検討をお願いします。